

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲賀市 252093
地域名 (地域内農業集落名)	信楽町田代 (田代)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	8.47 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.97 ha
② 田の面積	7.92 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.05 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.02 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	0.08 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.08 ha

(備考)農振地域内の青地、白地で農業上の利用がされている面積。① 農地利用されている農用地のうち、青地面積。② ①の内、水田面積。③ ①の内、畑の面積。④ その意向の方々の総面積。⑤ 担い手の意向の面積。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区の農用地区域内面積の全部は約9.4ha、内4haを農事法人(1組織)、4haを個人農業者(15戸)が経営および適正管理しているが、約1.5haは条件不利地といえる農用地であり一部は荒廃化しつつある。その中で農業者の高齢化やその後継者不在による懸念から、農用地の新たな借り手の喫緊の課題である。また、地域内の農用地は未整備の小規模圃場であり採算経営が困難なこと、さらに農業施設、設備の経年劣化による修繕費等の負担などの課題があり、将来も持続的に農用地利用を図って行けるか懸念される。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農振農用地域を中心に農業設備等の更新、修繕を計画的に進め、農事法人および各個人農業者により、水稲、露地野菜、果樹、家庭菜園等の栽培および収益性の高い作型や品目の導入により、農用地利用を継続する。農業後継者不在の課題について、農事法人や他の個人農業者との貸借契約を推進し、農用地の遊休化を防止すると共に、借り手の作業効率向上を目的に農用地の集約化やIT技術の導入を検討する。条件不利農用地の荒廃化について、所有者の方々に適正な管理がされるよう行政機関の指導を煽りながら対策を提案すると共に、地域住民にも協力を求め改善を図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農事法人組織と経営面積拡大を希望する個人農業者は担い手として農用地所有者との話し合いを促進し、農用地中間管理機構を通しての農用地集積を進めると共に、その後継者が農用地を効率的に利用出来るよう段階的に農用地の集約化を図っていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	37.14 %	将来の目標とする集積率	50 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農用地所有者が規模縮小および離農を希望された場合やその意向の農用地について、担い手との相談等を行えるだけ遊休化しない様見守っていききたい。現状37.14%の集積率を5年後には50%を目標とする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農事法人や他の個人農業者への借り受けが進むよう貸し手と双方の話し合いを促していくと共に、借り手個々への集約化および団地化を検討していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農用地の貸し手および借り手双方の話し合いを踏まえ、貸し手の農用地を農地中間管理機構を通じ、借り手の経営意向を考慮しながら段階的に集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
農用地の借り手や貸し手の意向を踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し可能な整備事業を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
行政機関やJAと連携し、新規就農者や規模拡大の希望者情報を得る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
地域の農業者が病気やケガ等で農作業が出来なくなった場合など、農業支援サービスを活用する。 野菜等の機械定植などは作業委託を利用する。 可能な作業であれば、農業者相互および地域住民の協力も求める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①シカやイノシシの侵入等の情報があった場合は、速やかに対応できる体制を構築する。併せて捕獲人材の確保および被害が拡大しない様に防護柵の追加設置を検討する。
- ②農業収益の向上を図るため、JAから付加価値の高い農産物の情報および栽培技術を習得する。
- ③IT技術を導入し作業性の向上、労力の軽減をはかる。ドローンの導入を検討する。
- ⑤JAから果樹類の栽培情報を取得する。
- ⑦圃場の保全管理のために大型の草刈り機械を借りる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 14 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稲・野菜	4.44 ha	2.1 ha	水稲・野菜	4.44 ha	2.1 ha	緑色	
利用者		水稲・野菜	1.59 ha	1.15 ha	水稲・野菜	1.59 ha	1.15 ha	ピンク	
利用者		水稲・野菜	0.92 ha	0.05 ha	水稲・野菜	0.92 ha	0.05 ha	黄色	
利用者		野菜・果樹	0.43 ha	0 ha	野菜・果樹	0.43 ha	0 ha	青色	
利用者		野菜・果樹	0.35 ha	0 ha	野菜・果樹	0.35 ha	0 ha	オレンジ	
利用者		野菜・果樹	0.01 ha	0 ha	野菜・果樹	0.01 ha	0 ha	青色	
			0.18 ha	ha		0.18 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		7.92 ha	3.3 ha		7.92 ha	3.3 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	15	うち計画同意者数(人・%)	10 (67%)
-------------	----	---------------	----------